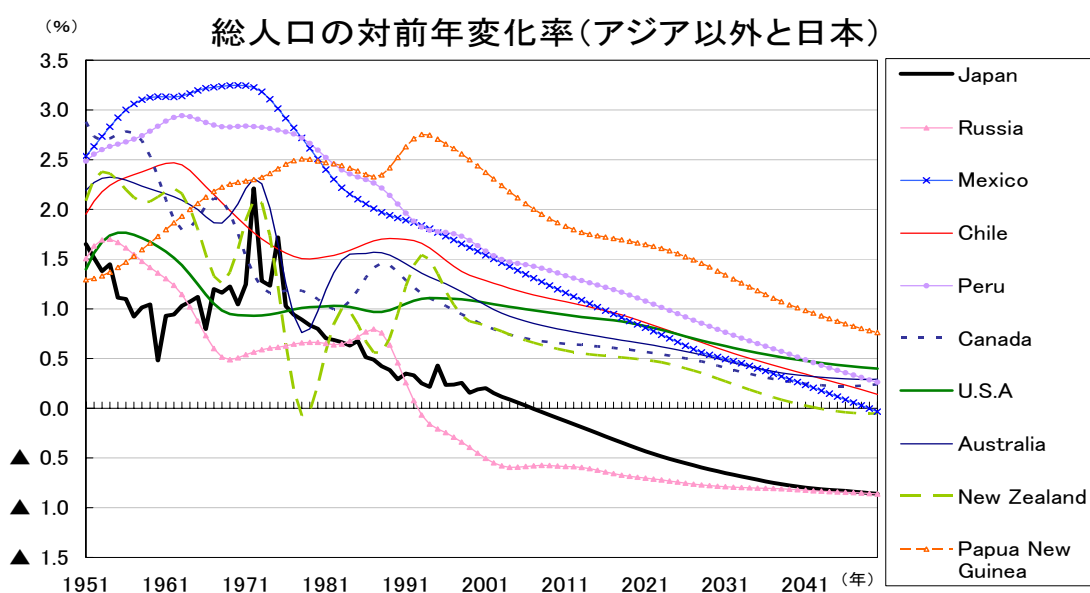
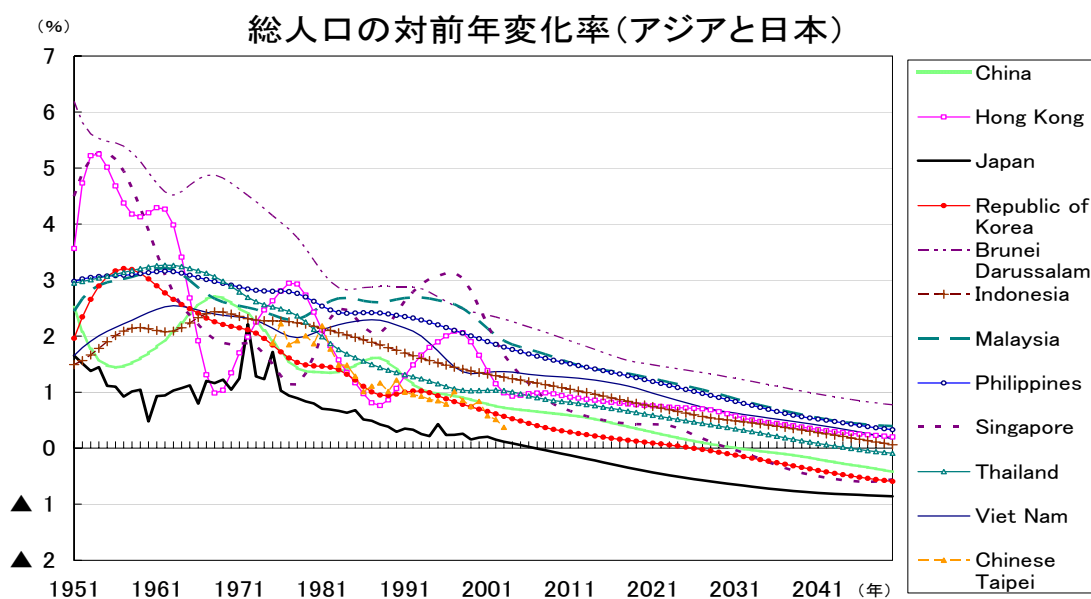


第2章 APEC エコノミーにおける総人口と生産年齢人口の推移

1. 総人口の推移

まず、1951年～2050年における総人口の対前年変化率を示したのが、以下の2つの図である。1つの図に21エコノミーをすべて掲載すると煩雑になるため、便宜的に「アジアのAPECエコノミーと日本」と「アジア以外のAPECエコノミーと日本」に分けている。アジア以外のAPECエコノミーには、北米・中南米と大洋州のメンバーとロシアが該当する。したがって、主として先進エコノミーと新興経済エコノミーの両方が含まれる。



すでに現時点で人口減少に転じているのは、ロシア(1993年)のみである。ロシア以外で今後の総人口が減少すると予測されているAPECエコノミーは少なくない。人口減少に転じ

る年の早い順に列挙すると、次表のとおりである。

2050年までに人口減少に転じるエコノミー

	人口減少の開始年
日本	2007
チャイニーズ・タイペイ	2026 *
韓国	2026 (2025)
シンガポール	2031 (2038)
中国	2032 (2031)
ニュージーランド	2043 (減少せず)
タイ	2045 (2043)
メキシコ	2049 (2048)

(*) 2021～2026年の間

(資料) 日本とチャイニーズ・タイペイ以外は国連予測(2002Revision)

()内は国連予測(2004Revision)による

新進めざましく、すでに OECD 加盟国となっているメキシコでも約 40 年後には人口減少が起こるのは、第 1 章で述べた「世界レベルでの高齢化の進行」の象徴と言えるであろう。

また、日本、チャイニーズ・タイペイ、韓国、シンガポール、中国、タイはすべて東アジアの国であり、かつて世界銀行の「東アジアの奇跡」(1993)において、「それぞれ政治・宗教・文化面での背景は異なるが、高い貯蓄率に裏付けられた高い投資率、相応の教育水準と労働者の質の高さを背景に、ある段階で高い経済成長を続け、欧米諸国へのキャッチアップを果たした」として礼賛されたエコノミーである。もちろん、将来の総人口が減少すること自体はそれと直接的な関係を持つものではないであろうが、短期間に高成長を実現した数十年後に人口減少に至るという現象が日本固有のものではないことについては、留意しておくべきであろう。

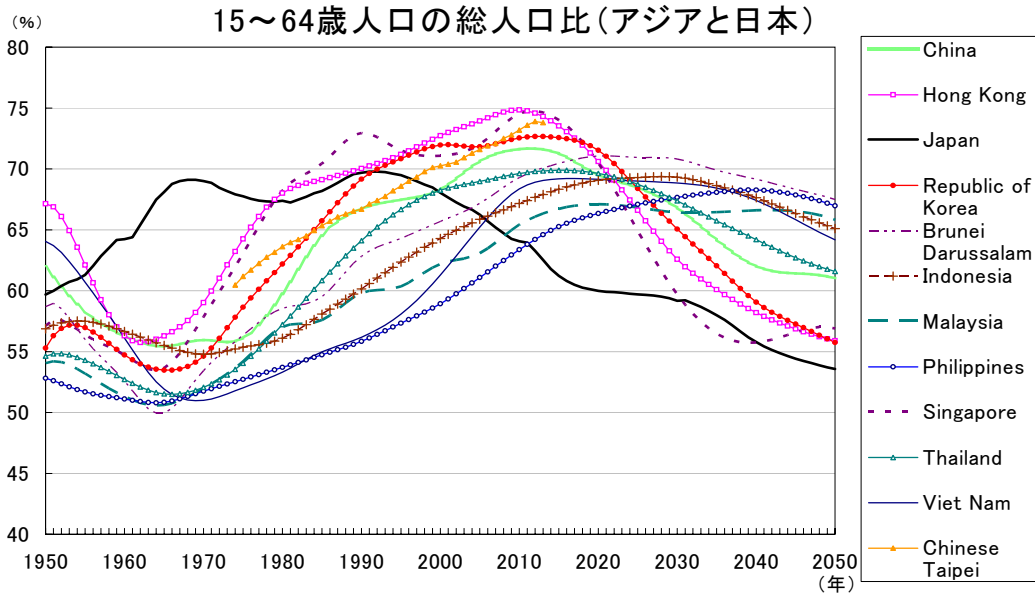
2. 生産年齢人口の推移

供給サイドから見た経済成長の原動力は、労働力の増加・資本ストックの増加・全要素生産性上昇(技術進歩)の3つである。労働力・資本ストックは、いわば、生産要素投入の量にかかわるもの、全要素生産性は生産の効率や質にかかわるものである。技術進歩を継続することと比べると、生産要素投入の量的拡大は比較的たやすいことと言われるが、それも条件に依存している。

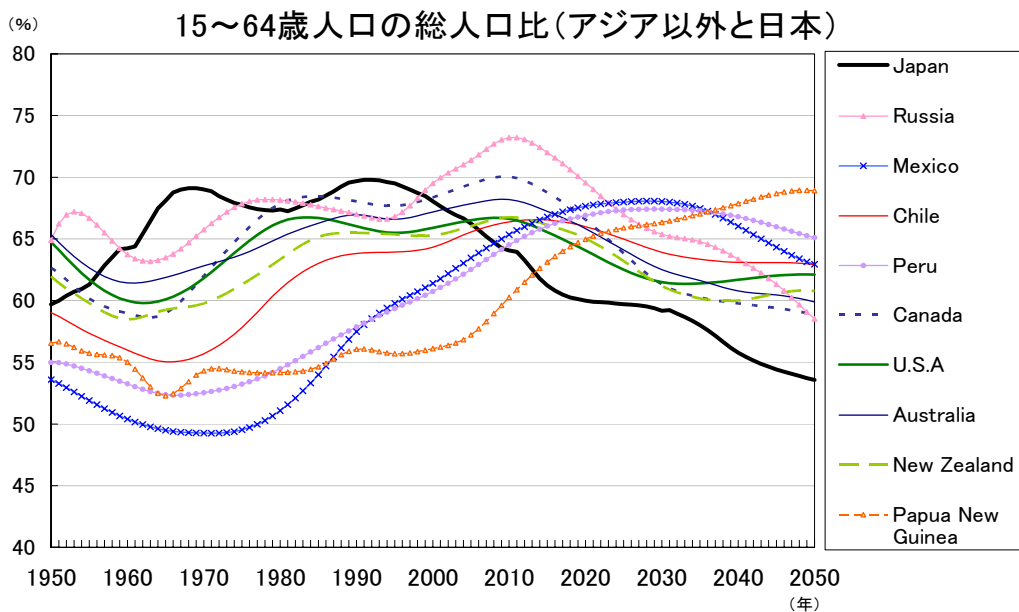
まず、資本ストックは設備投資の蓄積によるものであるから、国内の貯蓄率が高い、その貯蓄を設備投資資金として仲介する金融市場が存在する、将来の成長とリスクの低さを見込んだ海外からの投資資金が安定的に流入する、などの条件が満たされなければ、資本ストックの大幅な増大を実現することはできない。

労働力の増大も、まず、就労可能年齢に達していて、かつ、引退前の人口が増えるか、育児期の女性の就労を阻害する要因などが急速に解消されるか、ミスマッチによる失業が大幅に解消される、ということがなければ、経済成長を牽引するほどの力にはなり得ない。特に、労働力の増加が続くことによって継続して経済成長の原動力となりやすいのは、人口増大や人口の年齢構成の変化の中で生産年齢人口が増大を続ける時期である。

生産年齢人口は、一般的には、15～64歳と定義されている。その15～64歳人口の総人口に対する割合について、APEC各エコノミーにおける推移を見たのが下図である。



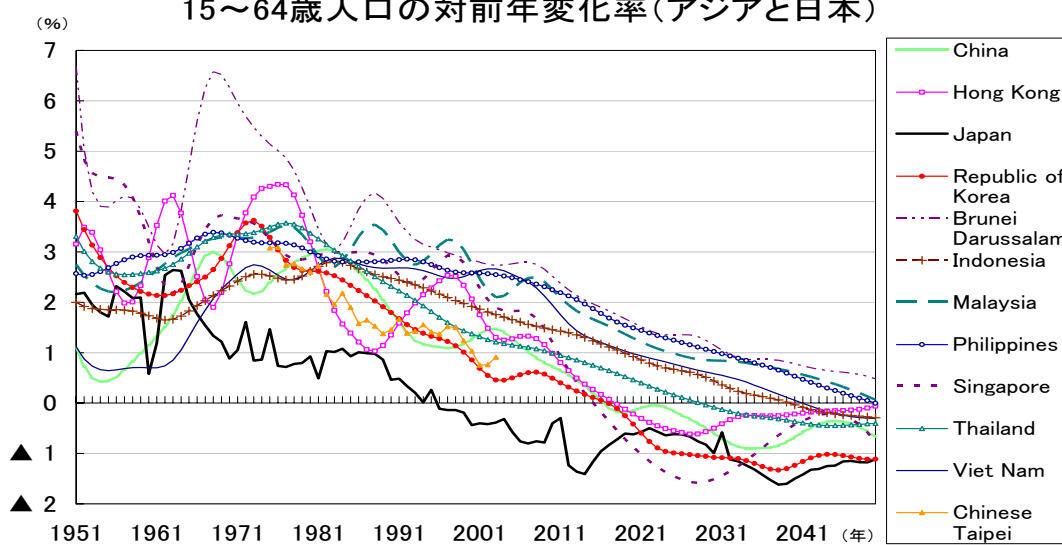
アジア圏のエコノミーに関して特徴的なことは、日本のみが1950年時点から上昇を続け、1969～1992年にかけては横ばい圏の動きを続けた後、以後は趨勢的低下傾向を示していることである。他のエコノミーの趨勢としては、1960年代半ばから1970年代初頭にかけて低下傾向を続けた後、反転上昇するというパターンが共通して観察される。その後は、上下変動があるが、趨勢的低下に転じるのは、早いエコノミーで2010年代、遅いエコノミーでも2020年代である。アジア地域には、2050年までに総人口が減少に転じる国があることは先に見たとおりであるが、その時期が日本の20～30年後になることは、15～64歳人口の総人口比についても、当てはまっている。



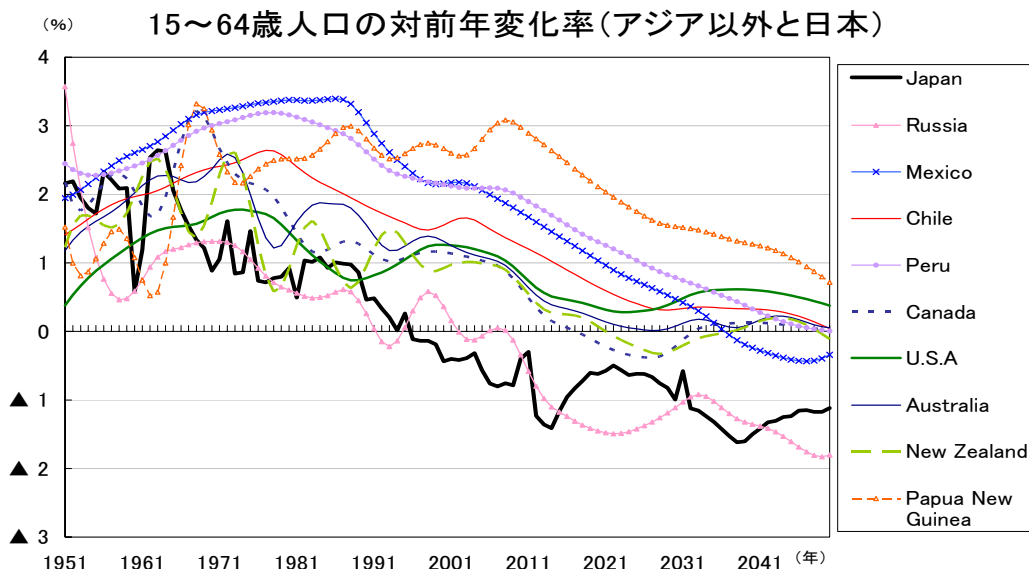
アジア圏以外のエコノミーに関しても、1960年代か1970年代まで低下を続け、その後反

転上昇するパターンは、概ね共通している。その後の展開において他と決定的に異なる動きをするのは、以後も上昇トレンドを続けるパプア・ニューギニアである。また、ロシアも 1980 年代に緩やかな低下傾向に転じた後、1994 年に再び上昇し、2012 年から急激な低下をするという展開である。中南米の経済に関しては、反転上昇が続いた後に、再び低下するという明確なパターンがアジア圏の経済と共通している。ただし、その時期は 2020 年代半ばから 2040 年代にかけてであり、アジア圏より遅い。また、米国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドでは、1980 年代半ばもしくは 1990 年代初頭から 2010 年頃までの 30 年以上にわたって、きめて安定的な横ばい状態を続けるのも大きな特徴である。

15～64歳人口の対前年変化率(アジアと日本)



15～64歳人口の対前年変化率(アジア以外と日本)



次に、15～64 歳人口の変化率が負になっている、すなわち、水準減少を経験しているのは、アジア圏では 1996 年以降の日本のみである。中国、韓国、チャイニーズ・タイペイ、シンガポールは、2010 年代後半に揃って水準減少に転じ、インドネシアとマレーシアも 2040 年頃に減少期を迎える見込みである。日本の 15～64 歳人口の対前年増加率は、高い時期で

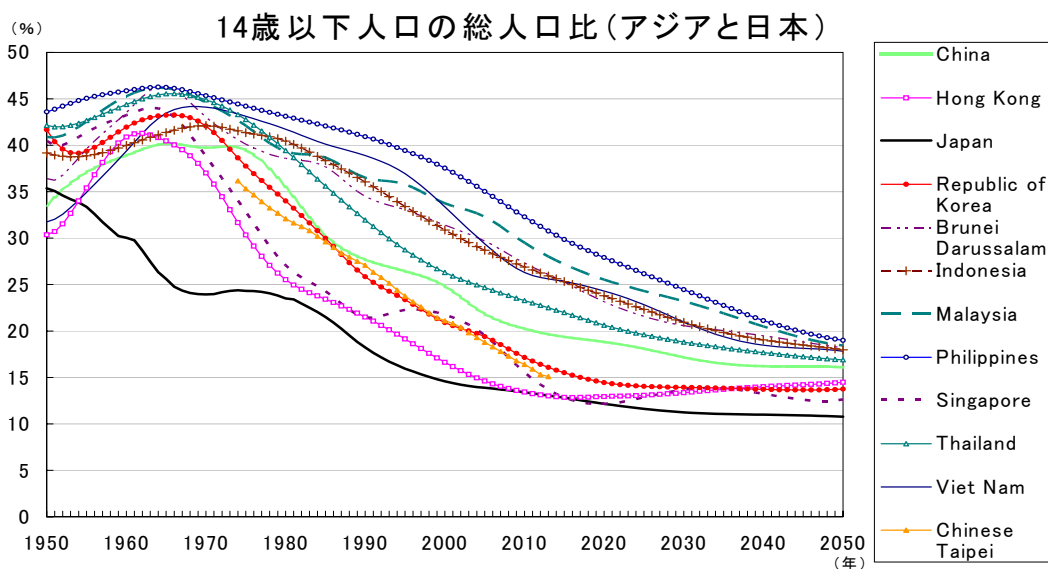
も3%に達しなかったが、アジア圏の他のエコノミーは、ピーク時には、ほぼ3%以上の増加率を実現している。すでにピークは過ぎているが、水準は低くないので15~64歳人口の多くの割合を労働力として使うことが出来れば、労働投入量の増大を源泉とした経済成長をしばらく続けられるであろう。

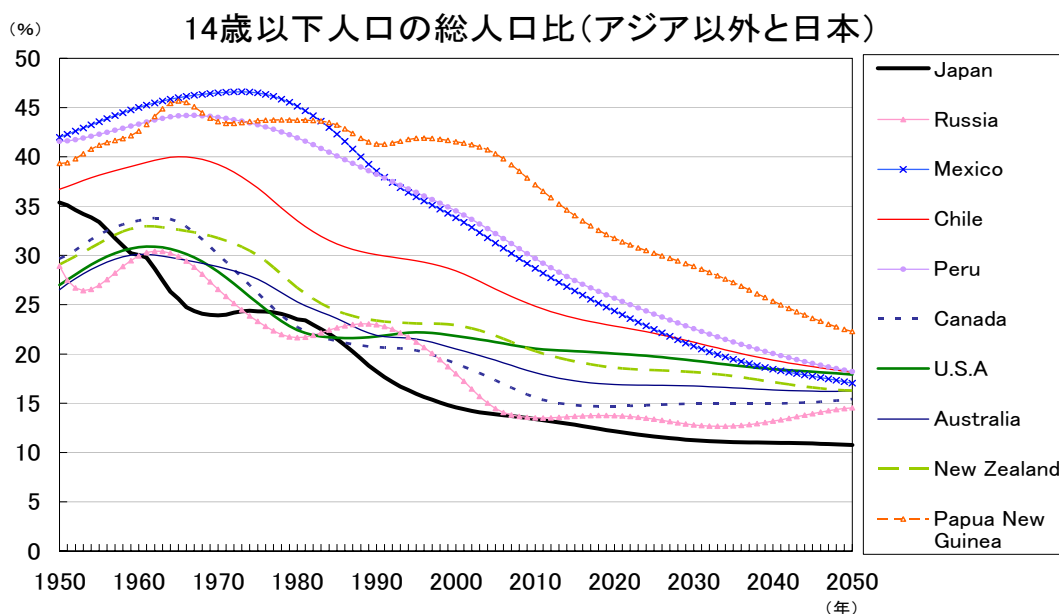
アジア圏以外のエコノミーに関しては、ロシアで既に15~64歳人口の変化率の基調的な低下が続いており、年々の変化率の推移も日本と類似している。先進エコノミーのうち、カナダとニュージーランドが2020年前後から2030年代半ばにかけて、一時的に減少期を迎えるが、減少率は0.3%前後にとどまる。これに対して、かつては3%を超える増加を続けていたメキシコとペルーでは、現在の2%台が続いた後、2010年代初頭から増加率の低下が加速する。特に、メキシコは2038年に減少に転じる。

以上の考察結果から、日本と時期は違うが、アジア圏と中南米のAPEC加盟エコノミーの多くには、かなりの共通性が観察される。生産年齢人口の定義を20~59歳人口としたケースにおいても、結果はほぼ同様である。ただし、とりわけ、アジア圏のエコノミーに関しては、変化率の絶対値は15~64歳のそれよりも大きい。20~59歳を基幹労働力とする場合、労働力率の変化がなければ、労働力が経済成長に対してプラスの貢献する時期も、マイナスの貢献をする時期も、影響が大きく出るということである。

ところで、日本以外のエコノミーに関して、総人口に対する生産年齢人口の割合が1960年代か1970年代まで低下を続け、その後反転上昇するパターンが共通して見られたのは何故であろうか。総人口の直接的変化をもたらすのは出生数と死亡数にあるから、出生数の大きな変化が原因となっていると考えられる。

そこで、出生後の幼年人口について、推移を見ることにしたい。生産年齢人口の定義に合わせれば、幼年人口についても、14歳以下と19歳以下という2つの定義が考えられる。しかし、分析結果はほぼ同様であったので、より明瞭な傾向が現れた14歳以下人口に焦点を当てる。まず、14歳以下人口の総人口に対する割合の変化は、次のとおりである。

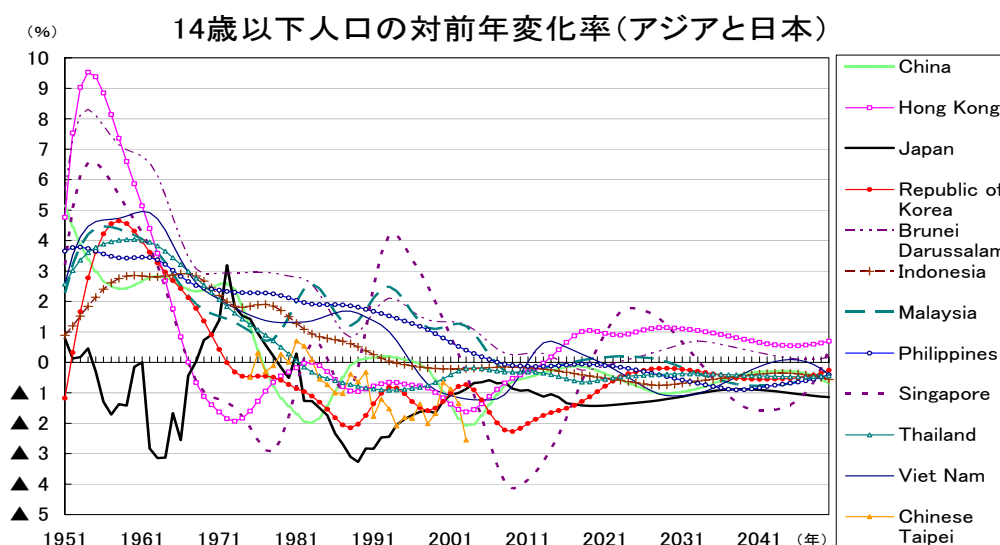




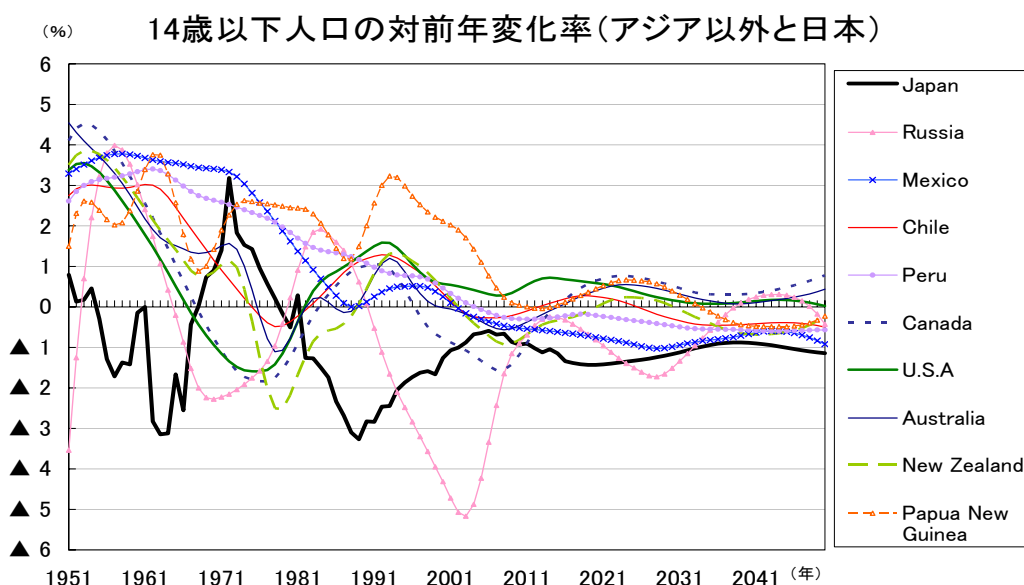
日本以外のエコノミーにおいては、総人口に対する割合が1960年代か1970年代くらいまで上昇を続け、その後低下に転ずるといったパターン、すなわち、総人口に対する15～64歳人口の割合の変化とちょうど正反対のパターンが共通して観察される。65歳以上人口の割合に関しては、この時期にはあまり変化していない。したがって、15～64歳人口の割合の変化と14歳以下人口の割合の変化は出生数の変化に起因していると言える。

14歳以下人口の割合が1950年から趨勢的な低下傾向を続けている日本の場合、ベビーブームが1947～49年という短期間で終わったこと、その後の出生数の減少が大幅であったことが原因として考えられる。総人口に対する14歳以下人口の割合が、1970年代に低下傾向が一時的に止まって横ばいの推移をするのは、団塊ジュニア出生による影響である。

乳幼児死亡率に大きな変化がない状況において、新生児の数が15年前より少なければ14歳以下人口は減るし、多ければ増えるはずである。そこで、14歳以下人口の実数の変化率を示したのが、次の2つの図である。



アジア域内においても、特徴が際立っているのは日本である。1950年代半ばから14歳以下人口の減少が起きており、1968～1978年の間を例外として、今日に至るまで減少が続いている。アジア域内のAPECエコミーに関しては、中国、韓国、香港、チャイニーズ・タイペイでも現在までに継続的な減少が続いている。タイ、インドネシア、ベトナムでもすでに減少が続いている。シンガポールでは、継続的な減少と増加が交互に起こっている。14歳以下人口の減少がまだ起こっていないマレーシアとフィリピンでも、2010年代初頭には減少する見込みである。ブネルイでも、2010年代から2020年代初頭に限っては、減少が起きる見込みである。特別なのは、現在は14歳以下人口の減少が続いているが、2010年代半ば以降は増加トレンドへと転じる香港である。



アジア以外のエコミーにおいては、現時点で14歳以下人口の減少が続いているエコミーはない。ただし、ロシアに関しては、減少をすでに経験しており、今後は減少が継続する中で循環的变化をする見込みである。将来も含めれば、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、チリなどで増加と減少の循環的変動が起きる見込みである。

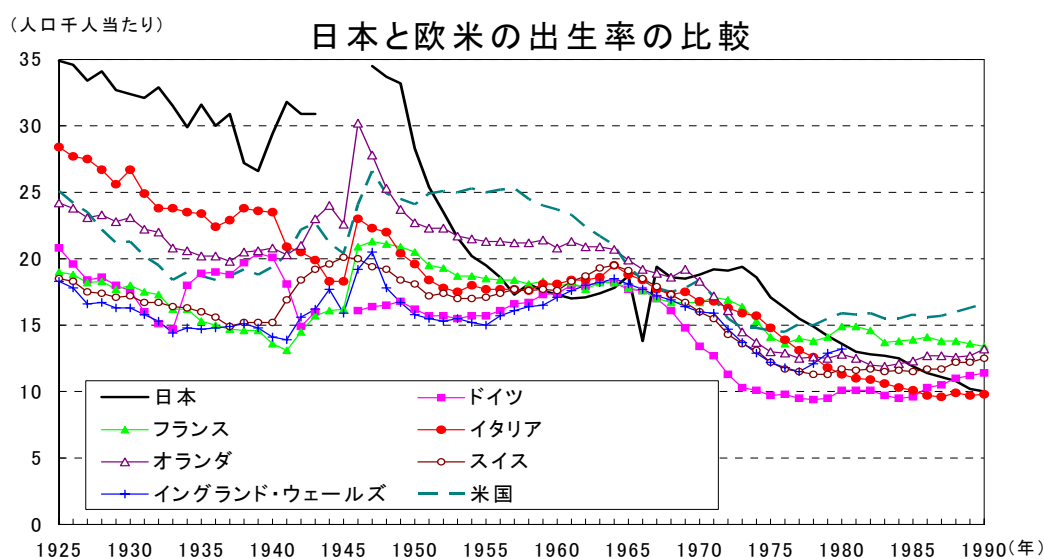
また、米国では1965～1976年の出生数減少を反映して、1967～1981年の間は例外的に14歳以下人口が減少したが、その後の出生数の回復に伴って増加が続き、将来も減少は起きない見込みである。

特筆されるのは、メキシコとペルーでは、長期にわたる継続的な14歳以下人口減少がちょうど始まったばかりだと見られることである。この点においても、時期は違うが、日本や東アジアのエコミーと共通性がある。

3. 出生数の急増と急減

以下では、「戦後のベビーブーム現象」という観点から前節での検討結果を再考する。利用するデータは、主として、Mitchell(1998)による「ヨーロッパ歴史統計」「アジア・アメリカ・大洋州歴史統計」「南北アメリカ歴史統計」と厚生労働省の「人口動態統計」である。

まず、「戦後のベビーブーム現象」に関してよく知られている存在は、日本における「1947～49年生まれ」の「団塊の世代」と米国における「1946～1964年生まれ」の「ベビー・ブーマー」であろう。しかし、ベビーブームは、第二次大戦の当事国でなくても、影響を受けた国においては起こり得たはずである。そこで、第二次大戦の影響を見るため、第一次大戦と第二次大戦の間の比較的平穏な時期、現在の国際連合の前身に当たる国際連盟が発足した直後の1925年を観察期間の始期として設定し、終期を1990年までとする長めの観察期間において、日米両国とヨーロッパ諸国における出生率(人口千人当たりの出生数)の推移を追うこととした。その結果は下図に示すとおりである。



程度の差はあるが、第二次世界大戦が始まる頃から出生率が下がり、終戦後か終戦の数年前から出生率が急上昇する傾向は、ほぼ共通して観察される。終戦前から出生率の回復が起きた国では、途中から戦火の直接的な影響はあまり及ばないという認識が、一般の人々の間で浸透したためと思われる。他方、急上昇した出生率の水準が持続する期間が短く、その後の反落が大きく、しかも、下落が持続する日本のような国はほかには見られない。イタリアでも戦争前の水準より戦後の水準の方が低いが、日本ほどの格差は存在しない。多くの国では、戦争前の水準より戦後の水準の方が高い。日本とは、別の意味では特別なのが米国である。戦後に大幅上昇した出生率の水準が長期間にわたって安定的に持続したのである。緩やかながら、同様の傾向が観察されるのは、フランスである。

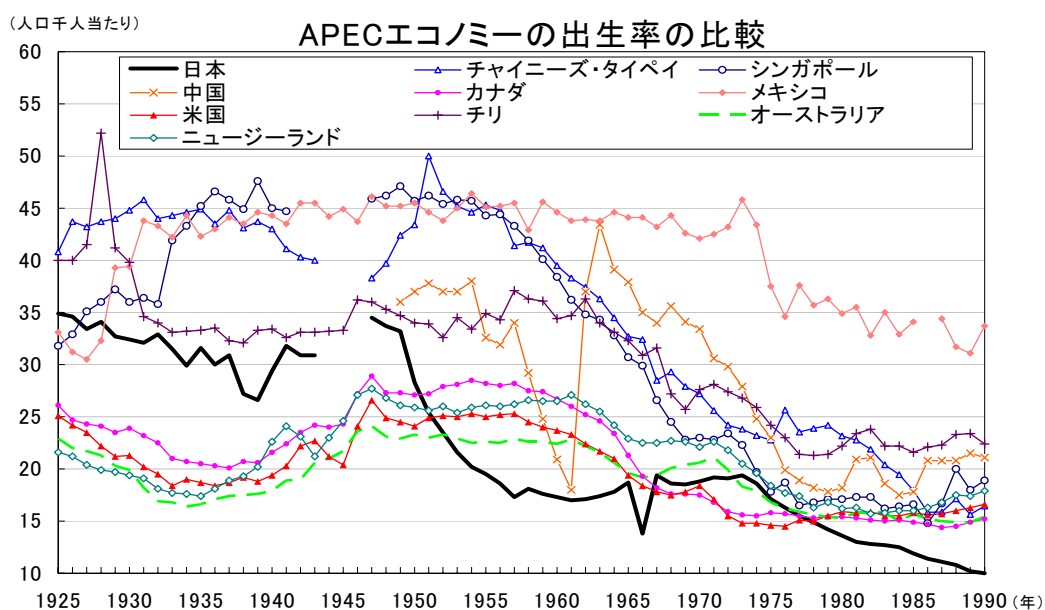
この戦後の出生数増加に関して、その直前まで差し控えられ、先延ばしされていた分が顕在化した割合が大きければ、その後の正常な出生率に戻った際には、反動減が生じる。

一方、戦争という特殊要因による変動でなく、「多産多死」型の人口動態から「少産少死」型の人口動態への移行を「人口転換」と呼ばれている。国連社会局人口部は現在の世界レベルでの出生率低下をまさしく「人口転換」現象としてとらえている。衛生・医療環境が整備されただけでは、乳幼児死亡率が低下しても、そのことが認識されない場合には、一時的には「多産少死」型の構造になるかもしれない。しかし、人々の教育水準が高ければ、「出産したこどもが無事成長する公算が高いので、無事に成長できない可能性も見込んで

数多くのこどもをつくる必要はない」と認識され、計画的な出産・育児と結果としての「少産」化が起こるのであろう。また、所得水準が高まれば、出産・育児の機会費用が高くなるため、「少産」傾向はさらに強まるであろう。国連では、これらが各種の政策的対応に後押しされることによって実現したと評価している。

日本の出生率の低下幅が極めて大きいことに関しては、第二次大戦前に「人口転換」を終えていたが、戦争という特殊要因が加わったため、ベビーブーム後の反落が生産年齢人口への復帰と重なったためというのが一般的な解釈である。14歳以下人口が実数ベースで1950年代半ば以降減少し、総人口に対する割合では1950年代低下を続けてきたのは、団塊の世代の誕生以後に出生率が急落し、かつ、出生率の大幅な低下がその後十余年にわたって続いたからである。

重要なことは、出生率の持続的低下は、当分の間は幼年人口割合の低下と生産年齢人口割合の上昇をもたらす、十分な時間が経過すると、生産年齢人口割合の低下や生産年齢人口の減少をもたらすということである。将来推計値も利用した分析の結果、時期は異なるが、日本と同様のパターンがアジア域内や中南米の経済において観察されたが、その原点についても、出生率の大幅かつ持続的低下に求めることが可能である。



上図は、データが利用可能なAPEC経済に限定して、出生率の長期的推移を示したものである。中国、チャイニーズ・タイペイ、シンガポールでは、日本と同等か日本を上回る出生率の低下幅と持続的低下期間が認められる。チリやメキシコでも、かなり大幅な出生率の低下と低下の持続が観察される。また、中国、チャイニーズ・タイペイの場合には、出生率急落に先立って見られる短期間での出生率上昇幅も日本のそれを上回っている。

一般に、出生数の急増は「baby boom」、その後の出生数の急減は「baby bust」と呼ばれるが、今後の人口構成変化やその影響を考えるうえで重要なのは、「baby boom」よりも「baby bust」であるということか出来るかもしれない。